

おわりに

本調査は、(独)建築研究所個別研究開発課題「住居取得における消費者不安の構造分析および対策技術に関する研究」の一環として、住宅取得時における消費者の意識や取得プロセスにおける考え方や行動等の実態を知ること、そして問題の所在や構造を把握することを目的として、大規模なアンケート調査を実施したものである。

調査にあたっては、あらかじめ調査で把握したい実態や仮説を表す7つの方針を設定し、それらを把握・検討できるように調査設計および集計分析を行った。分析結果は、本文において詳述したとおりであり、消費者が安心して住宅を取得できるしくみを検討する上で、多くの興味深い成果が得られた。

特に、住宅・住生活の対するニーズを明確化することが入居後の満足につながる(方針1)、住居取得時の意思決定の根拠が曖昧あるいは非合理的な場合があり、それが十分な納得を阻害している(方針3, 4)、という点は、消費者に対する住まいづくり支援のあり方や適切な情報提供サービスを考える上で示唆するところが大きい。

今後は、これらの成果に基づき、消費者の住宅に対するニーズ形成や合理的な意思決定のための支援技術について検討していく予定である。

最後に、調査にご協力いただいた多くの方々にあらためて感謝の意を表します。

